

毎月・水・金曜日発行（緊急事項は号外發行）
（定期、共一ヶ月）

百
昭和二十八年六月十日

茨城縣水戸市北三ノ丸一十九番地
茨城縣水戸市南三ノ丸一〇七ノ二
發行人 茨城縣印 刷所

茨城県報

第三千四百五十六号

訓 令

茨城県訓令第三十号

茨城県信用協同組合検査規程を次のように定める。
昭和二十八年六月十日
茨城県知事 文末洋治

茨城県信用協同組合検査規程

（規程の目的）
第一条 中小金業等協同組合法（昭和二十四年法律第二百八十一号）第一百四条、第二百五条及び第二百五条の二並びに協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第八十三号）第六条の規定により、信用協同組合（以下「組合」という。）に対して行う検査は、この規定の定めるところによる。

第二条 組合の検査は、組合の役職員をして、組合の業務又は会計に関し法令又は法令に基いてする知事の処分、定款規約等を遵守させ、且つ、組合の業務の処理及び財産の管理を適正ならしめ、もつて組合員の利益を保全するとともに組合の健全な発達を図ることを目的としてこれを行うものとする。

（検査の場所）
第三条 組合の検査は、主として事務所、又は事業所等において行うものとする。

2 主たる事務所以外の事務所、又は事業所等については時宜により帳簿、書類等の責任者及び担当職員に持参させ、主たる事務所において検査を行うことがあら。

（検査の範囲）

第四条 組合の検査は、組合の業務又は会計の状況につき、これを行うものとする。

（検査の要領）

第五条 組合の検査は、組合の業務又は会計につき、物件、帳簿、伝票、証ひょう書類その他の業務記録等を精査し、法令定款規約等に違反する事項の有無、財産の管理、処分及び事務執行の適否を明らかにするものとする。

（検査の着手）

第六条 組合の検査は、あらかじめ通告することなしに行うこと原則とする。（検査員及びその証票）

第七条 組合の検査は、知事からその命を受けた県の吏員（以下「検査員」という。）がこれを行う。

2 検査員は、検査を行う場合には、当該検査員の身分を証明する別記様式による証票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを呈示しなければならない。

（検査の立会）

第八条 検査員は、検査に際しては理事又は参考その他の責任者一人以上に、立会を求めなければならない。

（検査の執行）

第九条 検査員は検査の執行中組合の通常業務に著しく支障を生じさせないよう留意しなければならない。

（検査の着手見合せ及び中止）

第十条 検査員は左の場合においては、検査の着手を見合わせ又は中止することができる。

一 検査すべき帳簿、書類等の大部が検査の場所なく、且つ急速にこれを備えさせることができないとき。

二 検査すべき帳簿、書類等の記載が著しく不備のため、予定期間に業務又は会計の状況を知ることができないとき。

三 前各号を除く外、重大の事故のため検査の実施が困難であると認めたとき。
2 検査員は、前項の場合においては、直ちに知事にこれを報告して、その指揮を受けなければならない。

（検査の講評）

第十二条 検査員は、検査を終了したときは、理事及び監事の参考を求めて実施した検査の範囲を明示し、その結果について講評するものとする。

告

示

第十二条 檢査員は、検査を終了したときは、すみやかに検査報告書を作成し、これを知事に提出しなければならない。

(秘密の保持)

第十三条 檢査に従事している者又は従事した者は、検査の執行に当り、知ることのできた事項を他にもらし又は自らこれを利用していならない。

この規程は、公布の日から施行する。

別記様式

第
信
用
組
合
檢
查
員
の
証
號

職
氏
年
月
日
生
名

(表)面

昭和
年
月
日

知
事
名

91mm

注
意

- 一 本証は信用協同組合の検査に際し必ず携帯すること。
- 二 本証は検査を受けた信用協同組合から請求があつたときは呈示すること。
- 三 本証を紛失したときは直ちに知事に届出すること。
- 四 檢査員は、退職又は他の係に轉じたときは直ちに本証を返附すること。

(裏)

(目的)

第一条 この規程は、本県内の国民健康保険事業を行う者（以下「保険者」といふ。）に事業運営に必要なつなぎ資金を貸しつけ、国民健康保険事業の正常化を促進することを目的とする。

第二条 資金貸付の対象となるものは、国民健康保険法（昭和十三年法律第六十号）に基いて、現にこの事業を行つてゐる市町村、社團法人及び普通国民健康保険組合であつて、前年度における保険税又は保険料の収納率が百分の五十以上、百分の七十未満のものとする。但し収納率が百分の五十未満のものであつても、特に知事が必要と認めたものは貸付けを受けることができる。

(貸付金額等)

第三条 資金の貸付は予算の範囲内とする。

2 貸付金額はその保険者の前年度の年間療養給付費の四分の二以内の額とする。

3 貸付期間は六月以内とする。但し会計年度を超えないものとする。

4 貸付金は無利子とする。但し償還期限を過ぎて返還しないときは貸付金百円につき一日二銭七厘の割合をもつて償還期限の翌日から貸付金完納の日までの日数により計算した延滞利子を徴収する。

(貸付の申請)

第四条 資金の貸付を受けようとする保険者は、その区域を管轄する地方事務所長を経由し国民健康保険育成資金借受申請書（様式第一号）に左の各号の書類を添けて知事に提出しなければならない。

- 一 保険者が市町村である場合には市町村議会の資金借受に関する議決書の写
- 二 保険者が社団法人又は普通国民健康保険組合のときは、理事会の資金借受

に關する議決書の写

三・当該年度の歳入歳出予算書及び貸付を受ける月の前々月末現在の収入支出

現計表

- 四 貸付を受ける年の前年度の歳入歳出決算書
- 五 その他事業内容について参考となる書類

(貸付の決定)

第五条 知事は前条の申請書を受け貸付を適當と認めたときは貸付金額及び貸付条件を決定し、貸付申請者に貸付承認書（様式第二号）を交付する。

(その他)

第六条 資金の貸付を受けた保険者が左の各号の一に該当するときは償還期限にかかるわらず貸付金の全部又は一部につき償還を命ずることができる。

- 一 事業内容が著しく低下し又は事業を休、廃止したとき
- 二 貸付資金を目的外に使用したとき

附 則

この規程は公布の日から施行する。

様式第一号

記 国民健康保険育成資金貸受申請書

茨城県国民健康保険育成資金貸付規則による資金を左記により借受けたいから別紙関係書類を添えて申請します。

- 一 借受申請額 円 也
- 二 借受期間 昭和 年 月 日まで
- 三 返還方法
- 四 借受をする理由
- 五 参考となるべき事項

昭和 年 月 日

資金借受申請者

職 氏

名 印

様式第二号

国民健康保険育成資金貸付承諾書

貸付金		返還方法	保険者名	額	所在地	申請年月日	昭和 年 月 日
貸付年	月						
茨城県国民健康保険育成資金貸付規程により右のとおり資金貸付を承認する。	昭和 年 月 日	返還期日	昭和年	月	日	備考	

借受申請者 殿 茨城県知事 友 末 洋 治

各種委員會告示

茨城県選舉管理委員会告示第60号
昭和28年4月19日に行われた衆議院議員総選挙及び同年4月24日に行われた参議院議員地方選出議員選挙において、政治資金規正法第13条第1項第1号の規定により、各政党協会その他の団体から提出された当該選挙に関する收支報告書の要旨は下記のとおりである。

昭和28年6月10日

孝感縣選舉管理委員會

委員長 飯 塚 己 代 次									
政党、協会その他の団体の收支に關する報告書要旨									
1 種 類	政治資金規正法第13条の規定による報告書								
2 期 間	昭和28年3月24日から（衆議院議員総選挙）昭和28年5月9日まで（参議院院地方選出議員選挙）								
3 報告書の要旨									
政党協会	寄附及び 収入又は 寄附の総額	一件千円 以上の場合	一件五百 円以上の場合	支出の 件数	一件千円 以上の支 出	一件五百 円以上的支 出	一件五百 円以上の場合	報告書 受理	報告書 提出
その他の 団体名	附	附	附	件数	件数	件数	件数	年月日	年月日
茨城県 医師連盟	65,014	—	—	—	65,014	9	37,450	昭和 28. 5. 6	昭和 28. 5. 22
茨城県 歯科医師 政局連盟	70,000	1	10,000	160,000	70,000	7	69,615	—	—
改進党 茨城支部会	100,000	1	100,000	—	78,183	15	66,212	—	昭和 28. 5. 20
国鉄労働組 合政局連盟 水戸支部	400,000	1	400,000	—	337,528	13	330,835	—	昭和 25. 5. 15
自民党 茨城支部	11,000	—	—	211,000	7,615	3	5,845	—	〃

4 主たる寄附者及び支出

(+) 寄附者		政党協会その他 の団体名	寄附の 総額	件数	寄附者の氏 名又は団体 名	職業	業 事務所の所在地
1	茨城県歯科医師連盟	60,000円	1件	茨城県歯科医師 部会	保 険	業 事務所の所在地	市 政 治 連 盟
		10,000円	1件	日本歯科医師 部会	保 険	業 事務所の所在地	市 政 治 連 盟
2	改進党茨城支部	100,000円	1件	改進党本部	政 党	東京都千代田区	改進党連合会
3	国鉄労働組合政治連盟水戸支部	400,000円	1件	国 鉄 労 組	團 体	東京都千代田区	国鉄労働組合政 治連盟
4	自西茨城郡支部	10,000円	1件	根 本 獅 兵	政 党 役 員	西茨城郡七会村	日本社会党茨城 県支部連合会
5	日本社会党茨城 県支部連合会	1,000円	1件	鈴 木 金 作	無 職	西茨城郡岩瀬町	日本社会党茨城 県支部連合会
6	全国専売事業政 治連盟水戸支部	50,000円	1件	細 田 綱 吉	弁護士	河 市	全国専売事業政 治連盟
7	労働者農民党茨城 地方本部	300,000円	1件	亀 井 貢 一 郎	無 職	神奈川県鎌倉市	労働者農民党茨城 地方本部
⇒ 支出		支出の 総額	件数	支出の 目的			
1	政 党 協 会 その他の団体名	6,680円	3件	会 議 費			
	茨城県医師連盟						

当該選舉に關し收支のない政党協会その他の団体は次のとおりである。

茨城県選舉管理委員会告示第六十一号
公職選舉法第一百六十一条第三項の規定により、下中妻村選舉管理委員会外十七
町村選舉管理委員会から公職の候補者が個人演説会を開催できる施設として次の
とおり指定した旨報告があつた。

昭和二十八年六月十日

茨城県選舉管理委員会

委員長 藤塚巳代治

記

東茨城郡下中妻村大字内原七番地
東茨城郡石塚町大字石塚二四六番地
那珂郡那珂湊町宇山ノ上、至五番地
那珂郡松村大字松真砂山西番地の一
那珂郡八里村大字小舟堀七番地
那珂郡八里村大字油河内三番地
那珂郡八里村大字草元番地
那珂郡八里村大字八木郷四番地
那珂郡八里村大字千田呉六番地
鹿島郡諫訪村大字樅山一交番地
行方郡潮来町大字潮來里三番地の一
新治郡高浜町大字高浜八三番地
新治郡玉川村大字下玉重西毛番地
新治郡栄村大字横町三番地
筑波郡谷田部町大字谷田部二、九二番地
筑波郡橋村大字板橋三、三九番地
筑波郡田井村大字神郡一、三五番地
筑波郡小田村大字小田三、四〇番地

下中妻村公民館
石塚町公民館
那珂湊町公民館
村松公民館
小舟公民館
八里公民館
松之草公民館
八本郷公民館
千田公民館
諫訪村公民館
潮来町公民館
高浜町公民館
玉川村公民館
谷田部町公民館
板橋村公民館
栄村公民館
田井公民館

建築基準法第五十四条第一項の規定に基き左記のとおり聽聞会を行います。
昭和二十八年六月十日

公 告

茨城県知事 友末洋治

記

聴聞期日 昭和二十八年六月二十五日 午前十時

聴聞場所 久慈郡太田町二、六の二 常洋水産株式会社内

申請者住所氏名 都市計画区域内において、作業場を鮮魚卸市場に用途変更で、

その敷地の位置の許可に關すること。
久慈郡太田町二、六番地 大谷寅吉

建築物構造規模 木造平家建瓦葺六坪用途変更 既存六、五坪

建築物の位置 久慈郡太田町二、六の一 敷地面積二五、三坪

雜 報

○

県議会閉会

五月三十日招集した昭和二十八年第二回定例県議会は、六月六日閉会した。
県議会正副議長は、六月六日選挙を行つた結果、次のとおり選出した。

○

人 事

県議会議長 木山一
同副議長 山本正司
教育委員 藤岡鉄二郎
教育委員 藤岡鉄二郎

○

人 事

県議会の同意を得て次のとおり選任した。
教育委員 藤岡鉄二郎
監査委員 池島栄次
湯本沢入
右衛門郎聚秀

公 安 委 員

人 事 委 員

同 同

監 査 委 員

外 延 城

格 次

人 事 委 員

同 同

監 査 委 員

外 延 城

格 次

結城郡石下町大字新石下五番地 猿島郡勝鹿村大字上辺見一、二六番地
猿島郡八俣村大字東山田一、八四番地の三 北相馬郡菅生村大字菅生一、二八番地
勝鹿村公民館 八俣村公民館 菅生村公民館